



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	68,230	△6.2	8,191	△7.0	6,336	△9.0	6,663	△12.6	4,910	△47.5
2024年3月期中間期	72,704	19.1	8,804	29.4	6,966	29.0	7,620	21.0	9,353	103.9

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 6,113百万円 (△58.5%) 2024年3月期中間期 14,734百万円 (143.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.75	—
2024年3月期中間期	199.93	—

(注) 1. 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	158,320	92,310	55.4	1,921.90
2024年3月期	155,137	86,967	53.8	1,830.98

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 87,645百万円 2024年3月期 83,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	160.00	—	36.00	—
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2024年3月期の第2四半期末1株当たり配当金は32円00銭、年間配当金合計は68円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△1.5	17,000	△3.9	12,500	△10.0	13,000	△12.8	9,000	△41.1	197.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）PT. Shinagawa Refratech Perkasa、除外 1社 （社名）－

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	47,146,830株	2024年3月期	47,146,830株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,543,492株	2024年3月期	1,583,940株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	45,577,694株	2024年3月期中間期	46,784,446株

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2024年11月7日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2024年11月26日（火）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda(2023年4月4日付でShinagawa Refratários do Brasil Ltda.に商号変更)及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、2023年3月期連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢などの地政学リスク等により、不安定な状況のもとで推移しました。一方で、日本経済につきましても、企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、企業の業況判断の先行きについては、大幅な為替相場の変動や不安定な海外情勢等により、慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても、製造業向けや建設向け及び輸出向けの鉄鋼需要が低調であったこと等の要因により、当中間連結会計期間の国内粗鋼生産量は前年同期比4.4%減少の4,184万トンとなりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績につきましては、国内外への拡販活動、価格改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大等を進めたものの、国内の粗鋼生産の減少に加えて、海外においてもオーストラリアでお客様の操業トラブルが発生し、ブラジルでは中国製鋼材の流入によるお客様の活動水準の低下が生じました。これらに起因する耐火物販売数量の減少等により、売上高は682億30百万円(前年同期比6.2%減)、EBITDAは81億91百万円(同7.0%減)、営業利益は63億36百万円(同9.0%減)、経常利益は66億63百万円

(同12.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に土地売却に伴う固定資産売却益64億円を計上したことに対して当中間連結会計期間には大きな固定資産売却益がないことから49億10百万円(同47.5%減)となりました。

また、当社グループのセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、従来、「セラミックス」としていた報告セグメントを「先端機材」に変更しております。当該変更は従来のファインセラミックス製品の販売を主とした事業活動から、半導体製造装置関連を中心に事業ポートフォリオの拡大を目指し、2024年4月1日よりセラミックスセクターから先端機材セクターに組織改編を行ったことによるものです。この変更に伴い、セグメント情報に与える影響はありません。

<耐火物>

耐火物事業におきましても、上述の通り国内外の粗鋼生産の減少等により、耐火物販売数量が減少し、売上高は前年同期比9.8%減の453億90百万円、セグメント利益は前年同期比16.1%減の35億94百万円となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましても、国内の耐火断熱レンガの販売が増加したこと等により、売上高は前年同期比3.6%増の92億96百万円、セグメント利益は利益率の高いセラミックファイバー関連製品の販売が減少したこと等により、前年同期比0.5%減の16億50百万円となりました。

<先端機材>

先端機材事業におきましても、半導体製造装置向け部材の国内需要が回復基調であること、新たに加わったコムイノベーション社の業績が寄与したこと等により、売上高は前年同期比20.4%増の21億61百万円、セグメント利益は前年同期比0.1%増の1億27百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましても、人件費の上昇を工事契約単価に適切に反映しつつも各所工事案件の減少等により、売上高は前年同期比0.6%減の117億38百万円、工事案件の構成差等によりセグメント利益は前年同期比14.4%増の6億97百万円となりました。

<その他>

その他事業におきましても、売上高は前年同期比0.0%減の4億53百万円、セグメント利益は前年同期比3.3%減の2億69百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、「機械装置及び運搬具(純額)」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ31億83百万円増加し、1,583億20百万円となりました。

負債は「未払法人税等」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ21億60百万円減少し、660億10百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」、「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ53億43百万円増加し、923億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想については、海外におけるお客様の操業トラブルや活動水準の低下に起因する耐火物販売数量の減少に加えて、先般、開示しましたオランダのGouda Refractories Group B.V.のM&Aに伴う関連費用の発生を考慮して、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を売上高1,420億円(前回発表値1,430億円、増減率△0.7%)、EBITDA170億円(同185億円、同△8.1%)、営業利益125億円(同145億円、同△13.8%)、経常利益130億円(同150億円、同△13.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益90億円(同100億円、同△10.0%)にそれぞれ修正いたします。

また、今回の通期連結業績予想の修正は主に一過性の要因及びM&Aに伴うのれんの償却等の評価性に属する要因によるものであることから、配当予想については、2024年5月13日に公表いたしました年間配当予想に変更はありません。

(注) M&Aについての詳細は、2024年10月24日に公表しました「欧州耐火物メーカー買収を通じたグローバル事業の強化および資金の借入に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,515	20,599
受取手形、売掛金及び契約資産	40,252	36,835
電子記録債権	3,853	5,397
有価証券	1,864	3,123
商品及び製品	13,206	13,479
仕掛品	4,554	4,602
原材料及び貯蔵品	12,986	12,208
その他	1,380	1,530
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	97,566	97,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,760	13,539
機械装置及び運搬具(純額)	10,060	13,533
土地	9,680	9,739
その他(純額)	5,015	2,959
有形固定資産合計	37,516	39,770
無形固定資産		
のれん	1,603	2,071
その他	3,620	4,668
無形固定資産合計	5,224	6,740
投資その他の資産		
投資有価証券	9,752	9,025
繰延税金資産	884	832
その他	4,316	4,345
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	14,829	14,080
固定資産合計	57,570	60,591
資産合計	155,137	158,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,097	17,992
電子記録債務	1,771	2,069
短期借入金	19,122	23,801
未払法人税等	4,352	1,577
賞与引当金	1,666	1,654
環境対策引当金	470	76
災害損失引当金	293	217
その他の引当金	317	98
その他	7,395	5,605
流動負債合計	53,488	53,094
固定負債		
長期借入金	8,567	6,921
退職給付に係る負債	2,147	2,154
その他の引当金	240	283
その他	3,726	3,556
固定負債合計	14,681	12,915
負債合計	68,170	66,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	450	466
利益剰余金	74,178	77,449
自己株式	△2,496	△2,432
株主資本合計	75,432	78,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,034	3,504
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	3,696	5,092
退職給付に係る調整累計額	256	258
その他の包括利益累計額合計	7,992	8,862
非支配株主持分	3,542	4,665
純資産合計	86,967	92,310
負債純資産合計	155,137	158,320

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	72,704	68,230
売上原価	56,611	52,062
売上総利益	16,092	16,167
販売費及び一般管理費	9,126	9,830
営業利益	6,966	6,336
営業外収益		
受取利息	51	151
受取配当金	180	166
持分法による投資利益	35	66
為替差益	331	—
保険配当金	56	56
助成金収入	3	4
その他	151	163
営業外収益合計	811	607
営業外費用		
支払利息	104	131
為替差損	—	98
その他	52	50
営業外費用合計	157	281
経常利益	7,620	6,663
特別利益		
固定資産売却益	6,495	760
その他	—	3
特別利益合計	6,495	763
特別損失		
固定資産処分損	89	54
災害による損失	4	17
特別損失合計	93	72
税金等調整前中間純利益	14,022	7,355
法人税、住民税及び事業税	4,559	1,938
法人税等調整額	△129	354
法人税等合計	4,429	2,293
中間純利益	9,592	5,062
非支配株主に帰属する中間純利益	239	151
親会社株主に帰属する中間純利益	9,353	4,910

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,592	5,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	△532
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	3,118	1,568
退職給付に係る調整額	24	1
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	5,141	1,050
中間包括利益	14,734	6,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,382	5,780
非支配株主に係る中間包括利益	351	332

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、建物の一部、当社の各工場の一部、エンジニアリング事業本部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりその他について定額法に変更しております。

当社は、かねてより効率的、安定的な最適生産体制構築、生産基盤整備のための設備投資を行ってまいりましたが、前連結会計年度末にて、当社赤穂工場(兵庫県)での最新鋭の不定形耐火物製造ライン建設工事が完工したことに伴い、西日本地区における同製造拠点の集約が完了し、効率的かつ安定的な生産体制が整いました。また、当社のその他の工場や国内連結子会社の生産設備についても、技術的な陳腐化のリスクは少なく、長期にわたり安定的な稼働が見込まれております。このように、今後設備は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として、定率法より、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法がより適切であると判断いたしました。

これにより、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ155百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジン アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,265	8,439	1,743	11,805	72,253	450	72,704	—	72,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	533	51	6	642	2	644	△644	—
計	50,316	8,972	1,794	11,811	72,895	453	73,348	△644	72,704
セグメント利益	4,286	1,659	127	609	6,682	278	6,961	5	6,966

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	先端機材	エンジン アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,338	8,733	2,101	11,606	67,779	451	68,230	—	68,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	563	60	131	807	1	809	△809	—
計	45,390	9,296	2,161	11,738	68,587	453	69,040	△809	68,230
セグメント利益	3,594	1,650	127	697	6,069	269	6,338	△1	6,336

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当中間連結会計期間より、従来、「セラミックス」としていた報告セグメントの名称を「先端機材」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、建物の一部、当社の各工場の一部、エンジニアリング事業本部各事業所の一部、一部の国内連結子会社、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間よりその他について定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間のセグメント利益は、それぞれ「耐火物」で147百万円、「先端機材」で0百万円、「エンジニアリング」で3百万円、「その他」で3百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

取得による企業結合

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、Gouda Refractories Group B.V.（以下「Gouda社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Gouda Refractories Group B.V.

事業の内容：定形耐火物及び不定形耐火物の製造及び販売、施工業務等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）及び第6次中期経営計画（2024年度～2026年度）において重点方針の1つとして掲げております「グローバル展開の加速」について、2022年12月のCompagnie de Saint-Gobainのブラジル耐火物事業及び米国耐摩耗性セラミックス事業の買収や、2024年3月公表のインドネシア事業の拡大等の取り組みに続き、海外の現地パートナーとの連携深化やM&Aを通じた事業の強化・拡大の機会を模索しておりました。

Gouda社は、オランダの2つの生産拠点にて定形耐火物及び不定形耐火物の生産を行うと共に、オランダ、ベルギー、ドイツ、スウェーデンの4か国に施工等を手掛けるサービス拠点を有しております。製品部門ではアルミニウム等の非鉄金属業界及び石油化学・エネルギー業界向け、サービス部門では石油化学・エネルギー業界向けを中心にそれぞれソリューションを提供しており、特に石油化学分野では業界認証を取得している稀有なプレイヤーとして強固なプレゼンスを構築しております。また、新製鉄法への対応など、カーボンニュートラルに向けた耐火物の開発を強化しており、今後成長が見込まれる市場をリードするポジションにあります。

本株式取得を通じて、当社グループは、Gouda社の有する欧州の生産拠点及びサービス拠点を獲得すると同時に、欧州、中東、アフリカを含む幅広い販売ネットワークを取り込むこととなり、耐火物事業の更なるグローバル展開を加速することができます。Gouda社の石油化学・エネルギー業界や非鉄金属業界向けの製品群及びマーケットは、当社グループの既存の製品群や顧客層を補完するものであり、相互の技術移転や製品のクロスセリングを推進し、一層のシナジー効果の発現に努めてまいります。

本株式取得は当社グループのビジョン2030に掲げた、グローバル・成長分野への進出を大きく加速させるものとなります。当社グループはGouda社とともにグローバルでの成長を通じて安定的なキャッシュ・フローを創出する能力を高め、健全なバランスシートを維持した成長投資の継続的な実施により、企業価値の更なる向上を実現してまいります。

- ③ 企業結合日
2024年10月24日
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 144.3百万ユーロ |
| 取得原価 | | 144.3 |
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 700百万円(概算)
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
- (6) 支払資金の調達及び支払方法
金融機関からの借入金により充当いたしました。